政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2015年4月1日～4月15日） 滝　久雄：株式会社ぐるなび総研代表取締役社長

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	②について ひとつは、公園等の有効活用が、インバウンドとしての日本の魅力づくりの面から非常に期待される。 例えば、日本の緑あふれる公園は、アジアからの訪日外国人からの人気が高い。ここのお洒落なカフェやレストラン等を導入すれば、これまで以上に公園の人気が高まる可能性がある。さらに、得られた事業収益の一部を公園の維持・管理費に充てることにより、運営費を圧縮する期待も持てる。 もうひとつ、道路も有効活用により、地域社会の活性化やシニアを含めた賑わいづくりに大いに利用すべき。超高齢化社会になりつつある日本にとって、有効な手段となりうるのではないか。 ２０２０年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決まり、上記に取り組むには今が絶好のチャンス。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	ひとつは持続的な経済の成長。例えば、TPPを実現させ、メイドインジャパンへの信頼感を活かしながら農漁業の産業化を進めれば、日本産食材の輸出量は今の１０倍以上に増やすことができるだろうし、マイナンバーの民間普及が進めば、それを活かした新しいサービスが次々と生まれ、日本の新しい産業として育っていくことが期待できる。日本人の強みを活かした分野で、ポテンシャルを形にし続けていくことが重要。 もうひとつは歳出抑制。特に社会保障に関わる費用は、このままの状態で推移した場合２０２０年には今より１５兆円増えると試算されており、現在２０００万人近いと言われる糖尿病予備軍の病状が顕在化すればさらに増える可能性もある。マイナンバーの民間での利活用を進めることによって、あらゆる分野で効率化を図ることが喫緊の課題である。例えば医療の分野においてマイナンバーに紐づいた過去の履歴情報が利用できるようになれば、効率化だけでなく医療の質を高めることができる。また、シニアが長く働ける仕組み作りも効果的な施策になり得る。例えば、現状の年金制度では、シニアの給与がある一定水準を超えると厚生年金の一部がカットされるため、働くモチベーションを低下させている可能性があるが、別途金銭および金銭以外のインセンティブを付けることによって働き続けることを奨励する。あるいは、企業における労務管理上の義務を緩和することによって、企業のシニア雇用を奨励する、等が考えられる。これらの取り組みは、健康寿命の伸びによる社会保障費の抑制だけでなく、移民受け入れの代替手段としての労働力不足の解消や、継続収入による安心感をベースとした消費の活性化（すなわち１５００兆円と言われる個人金融資産の流動化促進）も含めた一石三鳥の効果が期待できる。